



平成29年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 浩一

TEL 093-372-9215

定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	8,304	10.7	234	106.3	373	10.9	193	14.3
28年11月期	7,501	1.6	113	69.6	419	31.8	226	33.8

(注) 包括利益 29年11月期 263百万円 (90.8%) 28年11月期 137百万円 (61.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	111.73		2.1	3.0	2.8
28年11月期	130.36		2.5	3.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 12百万円 28年11月期 13百万円

平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	14,126	9,422	66.7	5,428.56
28年11月期	11,206	9,194	82.0	5,296.46

(参考) 自己資本 29年11月期 9,422百万円 28年11月期 9,194百万円

平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	557	245	2,446	4,168
28年11月期	143	168	68	1,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期		0.00		2.00	2.00	34	15.3	0.4
29年11月期		0.00		20.00	20.00	34	17.9	0.4
30年11月期(予想)		0.00		20.00	20.00			

平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成28年11月期の期末配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	9.9	35		435		255		146.92
通期	8,400	1.1	200	14.7	630	68.6	370	90.8	213.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期	1,793,000 株	28年11月期	1,793,000 株
---------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年11月期	57,343 株	28年11月期	57,020 株
---------	----------	---------	----------

期中平均株式数

29年11月期	1,735,831 株	28年11月期	1,736,035 株
---------	-------------	---------	-------------

平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	8,237	11.2	245	161.0	393	17.9	206	18.8
28年11月期	7,409	2.1	93	69.9	333	22.3	173	21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	118.84	
28年11月期	100.02	

平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	13,339	8,640	64.8	4,978.41
28年11月期	10,359	8,433	81.4	4,857.94

(参考) 自己資本 29年11月期 8,640百万円 28年11月期 8,433百万円

平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年11月期の個別業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,730	11.0	35		430		250		144.04
通期	8,360	1.5	200	18.4	620	57.6	360	74.5	207.44

平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]2ページ「1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策の継続により企業収益や設備投資の改善など緩やかな景気回復が見られたものの、米国の新政権による政策動向の不確実性や北朝鮮問題等、景気の下振れリスクが高まるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が軸を置く発電プラント業界におきましては、エネルギー需要が急増している新興国において新規プラントの増設が相次ぐ一方で、国内におきましてはこれまでに国内原子力発電所のうち数基が再稼働されたものの、当社グループの収益につながるまでには至らず、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中、ユーザーに密着した柔軟な営業活動を展開するため、一部の営業部門とメンテナンス部門を統合させ、予てより推進しておりましたメンテナンス部員によるサイトセールスを更に強化したほか、従来のバルブ販売、メンテナンス工事に加え原子力発電所再稼働に必要な震災対策工事等に注力し、業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,304百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は234百万円（前連結会計年度比106.3%増）となりました。経常利益につきましては、373百万円（前連結会計年度比10.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は193百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。なお、営業外収益には東日本大震災に伴う受取補償金78百万円が含まれております。

事業別の状況は以下のとおりです。

バルブ事業におきましては、大型案件であるマレーシアの新設火力発電所案件が売上を牽引しました。国内では新設プラントである松浦火力発電所向けのほか、女川原子力発電所向けの震災対策弁における販売等を中心に進めた結果、バルブ事業における売上高は4,882百万円（前連結会計年度比2.3%増）と前期並みの売上高を確保しました。損益面につきましては、材料・購入部品の高騰や工場稼働率の低下など生産コストが上昇したこともありまして、セグメント利益は396百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

なお、バルブ事業のうち海外向けの売上高は1,584百万円（前連結会計年度比14.6%増）であり、バルブ事業売上高の32.4%となっております。

メンテナンス事業におきましては、期初は小規模案件が続きましたが、第2四半期以降大型案件である柏崎刈羽原子力発電所7号機向け震災対策工事の売上計上により、売上高は3,422百万円（前連結会計年度比25.3%増）と前期を大幅に上回りました。これに伴い売上利益率が好転し、セグメント利益は465百万円（前連結会計年度比70.5%増）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、バルブ事業におきまして、国内では新設火力発電所向け弁の販売のほか、前期より繰り延べとなった島根原子力発電所向けの震災対策弁の売上を予定しております。また、メンテナンス事業において女川原子力発電所での震災関連工事等の売上を見込んでおり、売上高は当期並みに推移するものと思われま。しかしながら、利益面においては、昨年より建設しております新工場建屋の完成に伴う減価償却費等のコストが負担となり減少する見通しにあります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては売上高8,400百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益200百万円（前連結会計年度比14.7%減）、経常利益につきましては、営業外収益に受取補償金の計上を含み630百万円（前連結会計年度比68.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益370百万円（前連結会計年度比90.8%増）を見込んでおります。

ただし、これらの予想および進捗は国内原子力発電所の再稼働時期をはじめ、国内外における今後の原子力政策上の様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,919百万円増加し、14,126百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ2,692百万円増加し、4,704百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、9,422百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,758百万円増加し、当連結会計年度末には4,168百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少により、前連結会計年度に比べ701百万円増加し、557百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が増加し、前連結会計年度に比べ76百万円支出が増加し、△245百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金による収入が増加し、前連結会計年度に比べ2,514百万円増加し、2,446百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率	79.1	82.6	81.5	82.0	66.7
時価ベースの自己資本比率	47.7	56.3	53.4	41.2	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	448.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1,116.6	—	145.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成26年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成27年11月期は有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

※平成28年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

しかしながら、東日本大震災以降当社を取り巻く事業環境は一変し、国内原子力発電所の再稼働に向けた動きは長期化の様相を呈しております。そのため、現状におきましては当該基本方針のみに基づいた配当を実施することが困難な状況にあることも事実であります。

これら諸事情を勘案し、当期の期末配当は1株当たり20円を予定しております。また、次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を考慮して、前期と同様に、中間配当金は無配、期末配当金は1株当たり20円とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化のほか、中長期的な受注・生産量の増大および企業競争力強化に向けた生産機能集約や最新鋭設備の導入等に活用してまいります。

2. 経営方針

中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

バルブ事業におきましては、受注・生産絶対量増大による事業規模拡大とそれによる収益性向上を基本戦略としております。具体的には国内市場と比較してより大規模な海外市場での販路拡大による受注・生産絶対量増大を実現するとともに、製造分野においては最新鋭設備を導入した新工場の操業を開始することで生産機能向上を図り、さらに内製・アウトソーシングの振り分けをコントロールし、生産効率及び利益率の極大化を目指します。また、バルブ製品・販売体系刷新を中核とした、受注から生産着手までの基幹業務効率向上を推進していき、直接的には営業及び技術分野における基幹業務対応工数を削減し、間接的には製造分野への機能的な業務展開により原価低減を追求します。

メンテナンス事業におきましては、将来的な顧客ニーズを見据えたバルブメンテナンスの高度化・合理化による抜本的な事業基盤変革および収益構造再構築を基本戦略としています。具体的には、最先端情報技術、診断技術を取り入れたバルブ非分解でのメンテナンスを従来のバルブ分解によるメンテナンスへ組み込んだ、より科学的且つ体系的な保全システム構築によって、国内市場シェア拡大を進めております。

更にバルブ事業、メンテナンス事業に加え、これら本業を取り巻く事業環境の影響を受けにくい新たな事業領域の基盤確立によって、専門リスクの回避および企業規模拡大に取り組んでまいります。

今後も目まぐるしく変化する外部環境へフレキシブルに対応し続けることにより、発電業界におけるサプライチェーンの重要な一角を担う企業として、着実な企業発展を実現致します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,828	4,488,192
受取手形及び売掛金	5,145,467	4,847,938
製品	133,328	147,825
仕掛品	1,239,985	1,684,835
原材料	99,210	91,311
繰延税金資産	135,290	193,055
その他	32,586	43,684
流動資産合計	8,515,697	11,496,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,166,765	2,089,429
減価償却累計額	△1,610,230	△1,576,031
建物及び構築物 (純額)	556,535	513,397
機械装置及び運搬具	4,742,173	4,821,900
減価償却累計額	△3,807,884	△3,975,323
機械装置及び運搬具 (純額)	934,289	846,576
土地	241,544	241,544
リース資産	153,163	64,100
減価償却累計額	△134,276	△61,941
リース資産 (純額)	18,887	2,158
建設仮勘定	3,611	84,276
その他	765,612	768,580
減価償却累計額	△653,832	△658,037
その他 (純額)	111,780	110,543
有形固定資産合計	1,866,648	1,798,497
無形固定資産	24,361	20,230
投資その他の資産		
投資有価証券	461,330	525,764
繰延税金資産	239,769	191,546
その他	102,409	97,298
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	799,910	811,009
固定資産合計	2,690,920	2,629,736
資産合計	11,206,617	14,126,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,638	603,202
リース債務	18,366	2,495
未払費用	236,452	325,668
未払法人税等	81,904	173,205
賞与引当金	28,200	27,330
製品保証引当金	20,000	20,000
工事損失引当金	16,856	1,058
その他	104,746	121,919
流動負債合計	997,164	1,274,878
固定負債		
長期借入金	-	2,500,000
リース債務	2,495	-
役員退職慰労引当金	236,519	248,051
退職給付に係る負債	775,886	681,530
固定負債合計	1,014,901	3,429,581
負債合計	2,012,065	4,704,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,582,297	7,741,526
自己株式	△197,392	△198,324
株主資本合計	9,214,905	9,373,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,513	81,399
退職給付に係る調整累計額	△64,867	△32,480
その他の包括利益累計額合計	△20,354	48,918
純資産合計	9,194,551	9,422,121
負債純資産合計	11,206,617	14,126,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高		
製品売上高	4,770,076	4,882,094
メンテナンス売上高	2,730,925	3,422,870
売上高合計	7,501,002	8,304,964
売上原価		
製品売上原価	4,016,661	4,113,170
メンテナンス売上原価	2,255,316	2,645,959
売上原価合計	6,271,978	6,759,130
売上総利益	1,229,023	1,545,834
販売費及び一般管理費		
役員報酬	192,662	188,654
給料手当及び賞与	400,845	403,063
福利厚生費	96,897	93,195
賞与引当金繰入額	390	650
退職給付費用	22,933	29,147
役員退職慰労引当金繰入額	18,475	17,000
減価償却費	24,421	26,517
研究開発費	44,703	8,901
その他	314,071	544,275
販売費及び一般管理費合計	1,115,400	1,311,404
営業利益	113,623	234,430
営業外収益		
受取利息	146	91
受取配当金	6,228	6,854
受取賃貸料	28,660	28,211
持分法による投資利益	13,765	12,412
補助金収入	2,301	1,403
受取補償金	247,334	78,241
その他	17,829	24,522
営業外収益合計	316,266	151,737
営業外費用		
支払利息	627	3,826
減価償却費	3,658	3,658
固定資産除却損	1,740	3,656
その他	4,239	1,307
営業外費用合計	10,266	12,449
経常利益	419,623	373,718
特別損失		
固定資産除却損	-	38,292
特別損失合計	-	38,292
税金等調整前当期純利益	419,623	335,425
法人税、住民税及び事業税	85,800	181,100
法人税等調整額	107,518	△39,623
法人税等合計	193,318	141,476
当期純利益	226,304	193,948
親会社株主に帰属する当期純利益	226,304	193,948

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	226,304	193,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,598	36,885
退職給付に係る調整額	△67,782	32,387
その他の包括利益合計	△88,381	69,272
包括利益	137,923	263,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,923	263,221
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,390,714	△197,156	9,023,558
当期変動額					
剰余金の配当			△34,721		△34,721
親会社株主に帰属する当期純利益			226,304		226,304
自己株式の取得				△235	△235
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	191,583	△235	191,347
当期末残高	1,286,250	543,750	7,582,297	△197,392	9,214,905

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,112	2,914	68,027	9,091,585
当期変動額				
剰余金の配当				△34,721
親会社株主に帰属する当期純利益				226,304
自己株式の取得				△235
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,598	△67,782	△88,381	△88,381
当期変動額合計	△20,598	△67,782	△88,381	102,966
当期末残高	44,513	△64,867	△20,354	9,194,551

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,582,297	△197,392	9,214,905
当期変動額					
剰余金の配当			△34,719		△34,719
親会社株主に帰属する当期純利益			193,948		193,948
自己株式の取得				△932	△932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	159,229	△932	158,296
当期末残高	1,286,250	543,750	7,741,526	△198,324	9,373,202

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,513	△64,867	△20,354	9,194,551
当期変動額				
剰余金の配当				△34,719
親会社株主に帰属する当期純利益				193,948
自己株式の取得				△932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,885	32,387	69,272	69,272
当期変動額合計	36,885	32,387	69,272	227,569
当期末残高	81,399	△32,480	48,918	9,422,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,623	335,425
減価償却費	317,336	314,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,300	△870
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75,786	△47,821
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,197	△15,798
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,861	11,531
受取利息及び受取配当金	△6,375	△6,946
支払利息	627	3,826
持分法による投資損益 (△は益)	△13,765	△12,412
補助金収入	△2,301	△1,403
受取補償金	△247,334	△78,241
固定資産除却損	1,740	41,949
売上債権の増減額 (△は増加)	△674,684	297,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,970	△451,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,276	112,563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,899	△26,725
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,651	△11,098
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	45,398	111,653
その他	10,704	17,025
小計	△213,402	592,989
利息及び配当金の受取額	7,175	7,746
利息の支払額	△627	△3,826
補助金の受取額	2,301	1,403
補償金の受取額	247,334	78,241
法人税等の支払額	△186,540	△118,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,759	557,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,049	△235,691
有形固定資産の除却による支出	△979	△2,910
無形固定資産の取得による支出	△6,184	△6,713
投資有価証券の取得による支出	△14,327	-
その他	△7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,548	△245,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,500,000
リース債務の返済による支出	△33,047	△18,366
自己株式の取得による支出	△235	△932
配当金の支払額	△35,027	△34,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,311	2,446,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380,618	2,758,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,415	1,409,797
現金及び現金同等物の期末残高	1,409,797	4,168,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,770,076	2,730,925	7,501,002	—	7,501,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,770,076	2,730,925	7,501,002	—	7,501,002
セグメント利益	417,787	272,926	690,713	△577,090	113,623
セグメント資産	6,653,790	3,928,856	10,582,646	623,970	11,206,617
その他の項目					
減価償却費	220,973	71,312	292,286	25,050	317,336
持分法適用会社への投資額	111,539	—	111,539	—	111,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,295	37,083	140,379	17,101	157,480

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△577,090千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額623,970千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額25,050千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,101千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,882,094	3,422,870	8,304,964	—	8,304,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,882,094	3,422,870	8,304,964	—	8,304,964
セグメント利益	396,935	465,415	862,351	△627,921	234,430
セグメント資産	8,752,667	4,658,338	13,411,005	715,575	14,126,581
その他の項目					
減価償却費	220,845	65,539	286,384	27,865	314,250
持分法適用会社への投資額	123,151	—	123,151	—	123,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,549	58,124	211,674	38,028	249,703

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△627,921千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額715,575千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額27,865千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,028千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
1株当たり純資産額 5,296.46円	1株当たり純資産額 5,428.56円
1株当たり当期純利益金額 130.36円	1株当たり当期純利益金額 111.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

（注） 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	226,304	193,948
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	226,304	193,948
普通株式の期中平均株式数（株）	1,736,035	1,735,831

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役

取締役（監査等委員） 高橋 直人（平成29年11月13日付）

・退任取締役

取締役（監査等委員） 山元 太志（平成29年10月2日付 逝去により退任）